

2022年10月28日



2023年3月期 第2四半期 決算説明資料 (2022年4月～2022年9月)

ikomatsumateRe

小松マターレ株式会社

1) 2023年3月期 第2四半期 決算の概要

2) 2023年3月期 通期業績見通し

2023年3月期第2四半期 決算概要

(単位：百万円)

項目	2022年3月期 第2四半期実績	2023年3月期 第2四半期実績	増 減	
			金額	増減率 (%)
売上高	14,543	17,397	2,854	19.6
営業利益	538	956	417	77.5
経常利益	803	1,352	549	68.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	714	940	226	31.7

一株当たり純資産	871.77円	893.60円
一株当たり当期純利益	16.94円	23.35円

期中平均為替 レート	USD	109.81円	134.03円
	EUR	130.88円	138.76円

各セグメント別売上高と営業利益

(単位：百万円)

セグメント	売上高				営業利益			
	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減		2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減	
			金額	率 (%)			金額	率 (%)
繊維事業計	14,302	17,168	2,866	20.0	538	913	375	69.7
衣料ファブリック	9,749	12,576	2,828	29.0	564	986	422	74.8
資材ファブリック	3,713	3,777	64	1.7				
製品部門	840	815	△25	△3.0	△26	△73	△47	—
その他の事業	241	229	△12	△5.0	1	43	42	—
合計	14,543	17,397	2,854	19.6	538	956	417	77.6

<コメント>

●衣料ファブリック

北米向けカジュアルウェアが牽引し、中東向け民族衣装分野においても需要が回復。欧州・国内向けも堅調に推移。

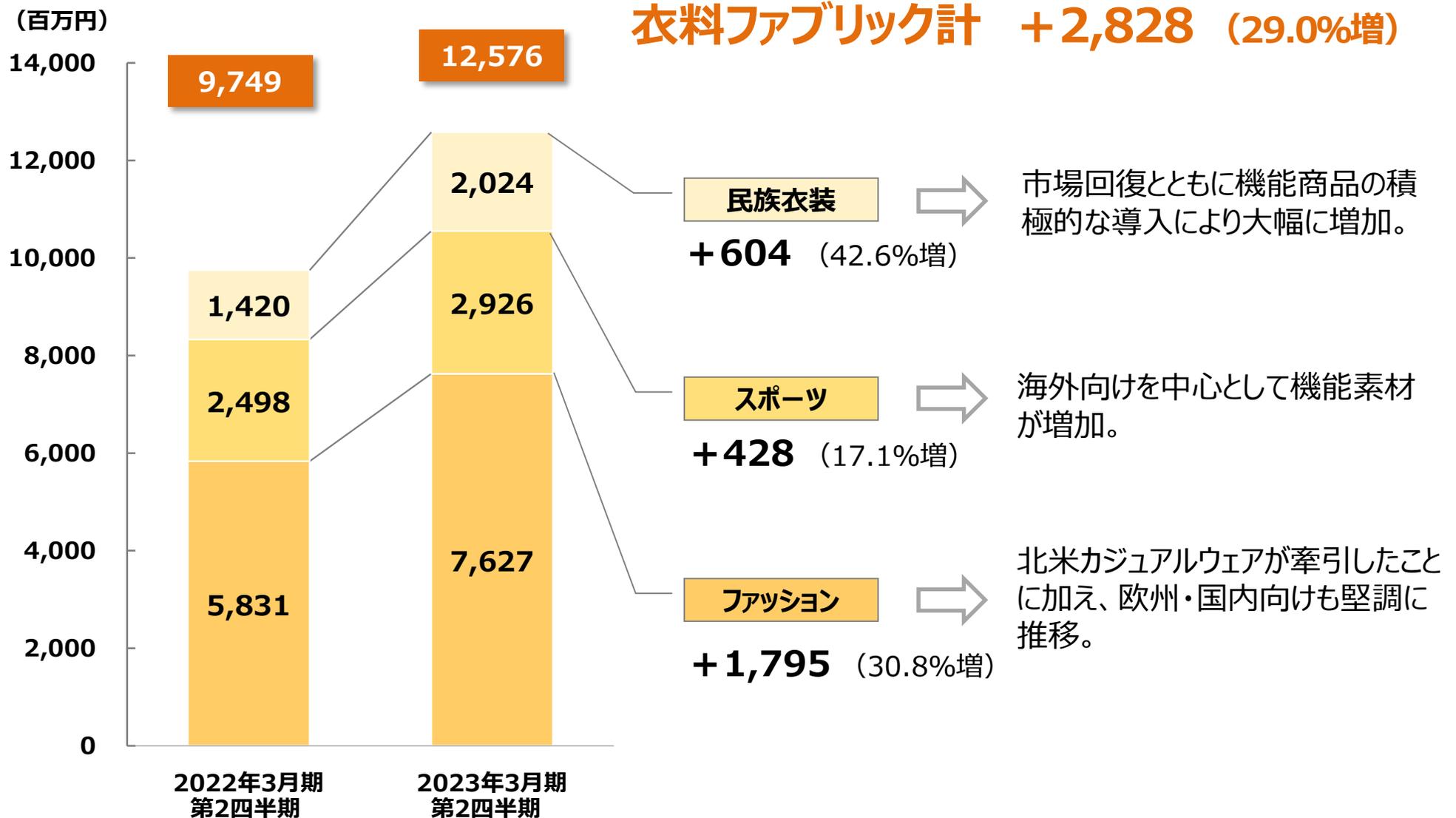
●資材ファブリック

リビング及び車輦分野の落ち込みを、生活関連資材と電材にてカバー。

●製品部門

自社製品ブランドの市場への浸透を図るも、衛生関連商品の需要低迷により総じて減少。

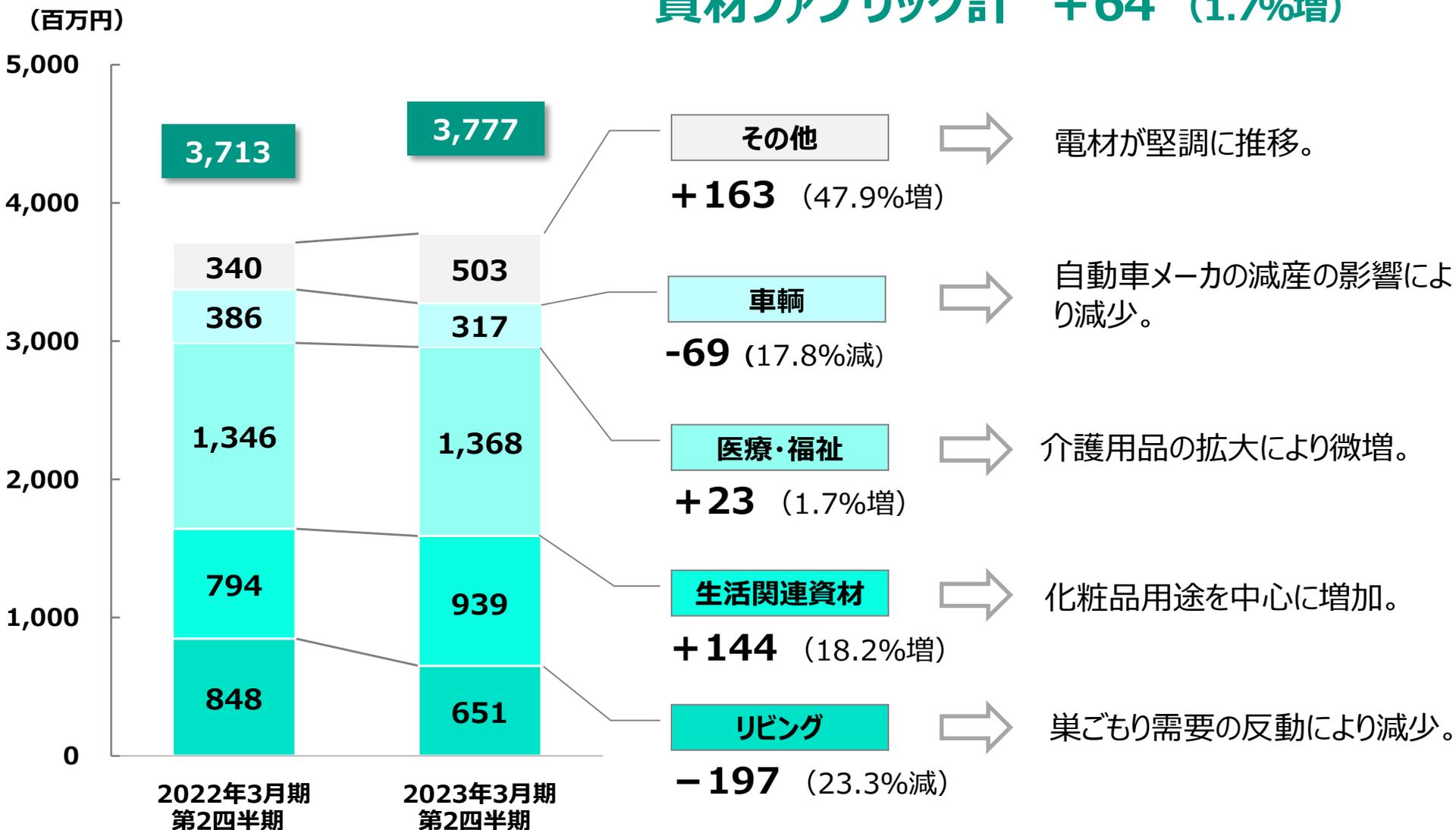
繊維事業（衣料ファブリック部門）



繊維事業（資材ファブリック部門）

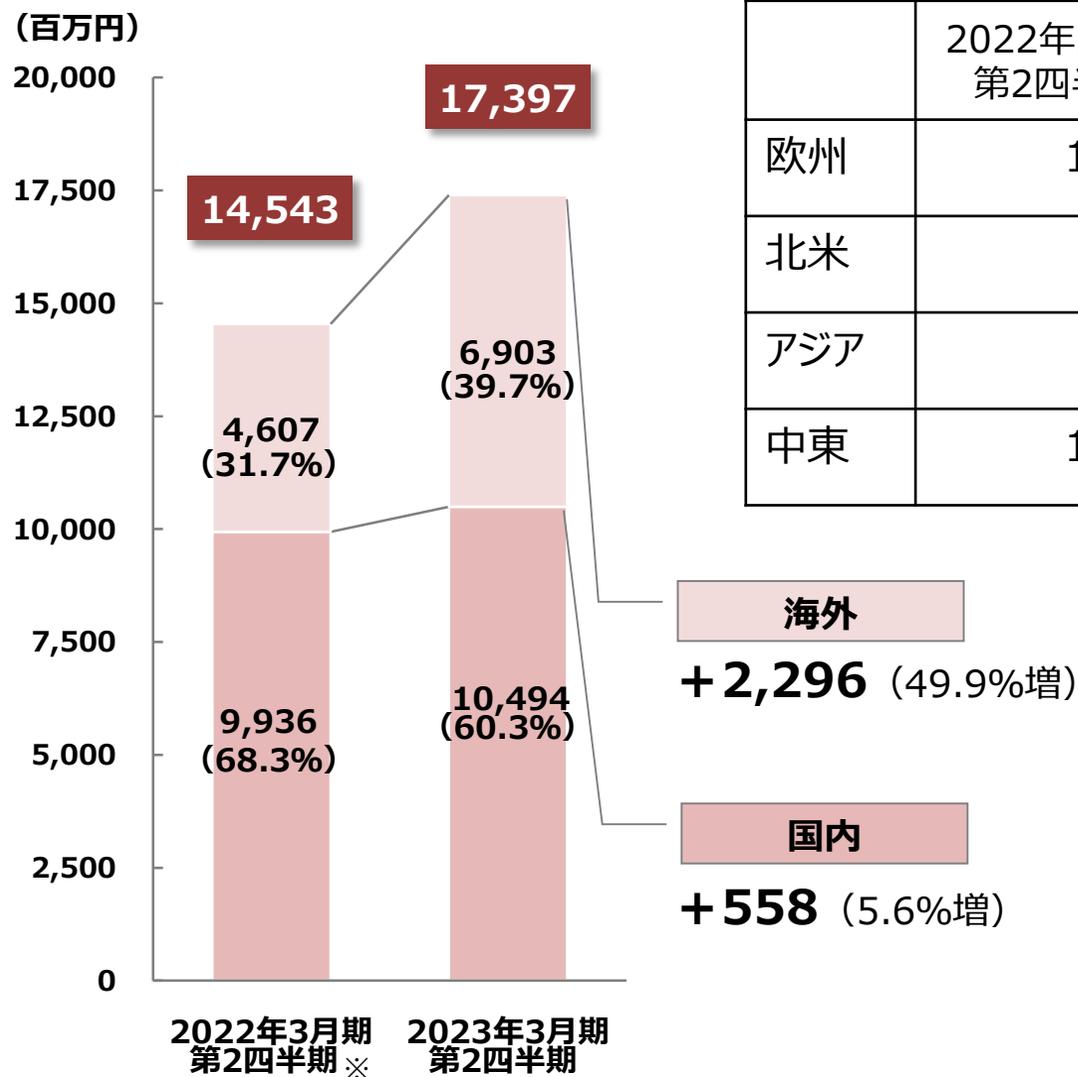
（単位：百万円）

資材ファブリック計 +64（1.7%増）



市場別売上高(国内・海外)

(単位：百万円)



	2022年3月期 第2四半期	2023年3月期 第2四半期	増減額	増減率 (%)
欧州	1,598	2,224	626	39.2
北米	858	1,770	912	106.3
アジア	731	971	241	32.9
中東	1,420	1,938	518	36.5

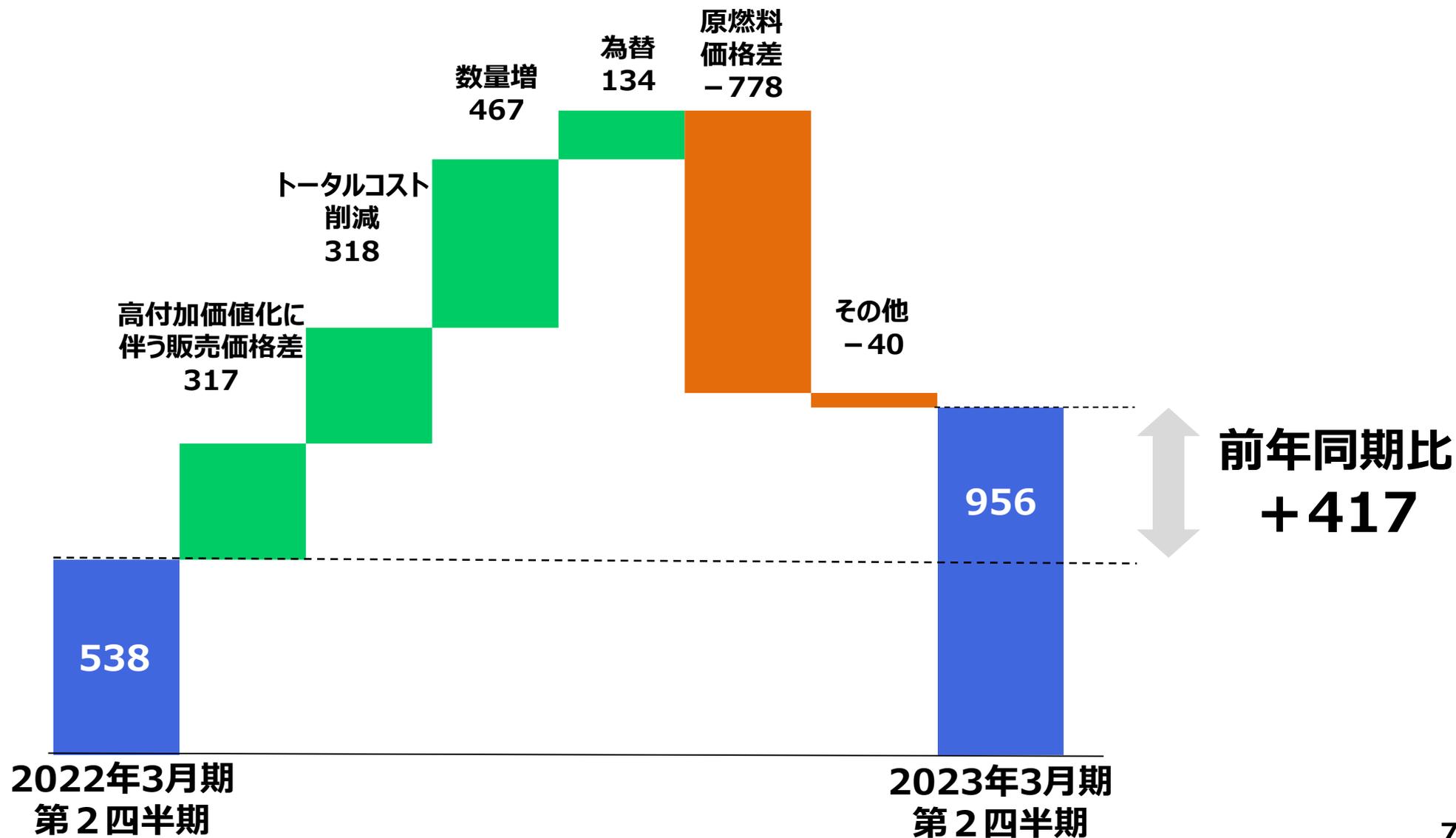
<コメント>

- 海外市場
 - <欧州> ラグジュアリーブランド向けの受注が順調で堅調に推移。
 - <北米> 特にカナダ向けのファッション分野が大きく増加。
 - <中東> 市場回復とともに機能商品の積極的な導入により大幅に増加。
- 国内市場
 - 衣料ファブリック向けが増加したことから総じて増加。

※市場別の集計方法を見直したため、前期売上高の金額を変更しております。

営業利益増減分析

(単位：百万円)



1) 2023年3月期 第2四半期
決算の概要

2) 2023年3月期 通期業績見通し

2023年3月期 通期業績見通し

(単位：百万円)

項目	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想	増減（通期比較）	
			金額	増減率 (%)
売上高	31,449	34,500	3,051	9.7
営業利益	1,593	1,900	307	19.2
経常利益	2,154	2,500	346	16.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,184	1,850	△ 334	△ 15.3

一株当たり当期純利益	52.26円	44.17円
------------	--------	---------------

期中平均 為替レート	USD	112.39円	130円
	EUR	130.55円	135円

※当期見通しについては2022年5月10日公表の業績予想から変更ありません。

※期初に想定していた想定レートより円安に進行しているため変更しております。

〔 原燃料・資材価格高騰による
企業コスト上昇対策に注力します 〕

【拡販対策】

- 海外衣料向け輸出(特に北米)の更なる拡大
- 資材(特に車輻分野)の市場拡大

【コスト低減策】

- WS糸®の適用拡大によるコストダウン
- 省エネ投資などによるエネルギーの節減

剰余金の配当について

【当社配当基本方針】

- ◆株主に対する利益還元を重要課題のひとつとし、安定的な配当を継続的にを行います。
- ◆配当性向は当期純利益の30～50%を目安としております。

- 今期中間配当は、前期比2円増配の1株当たり10円といたします。**

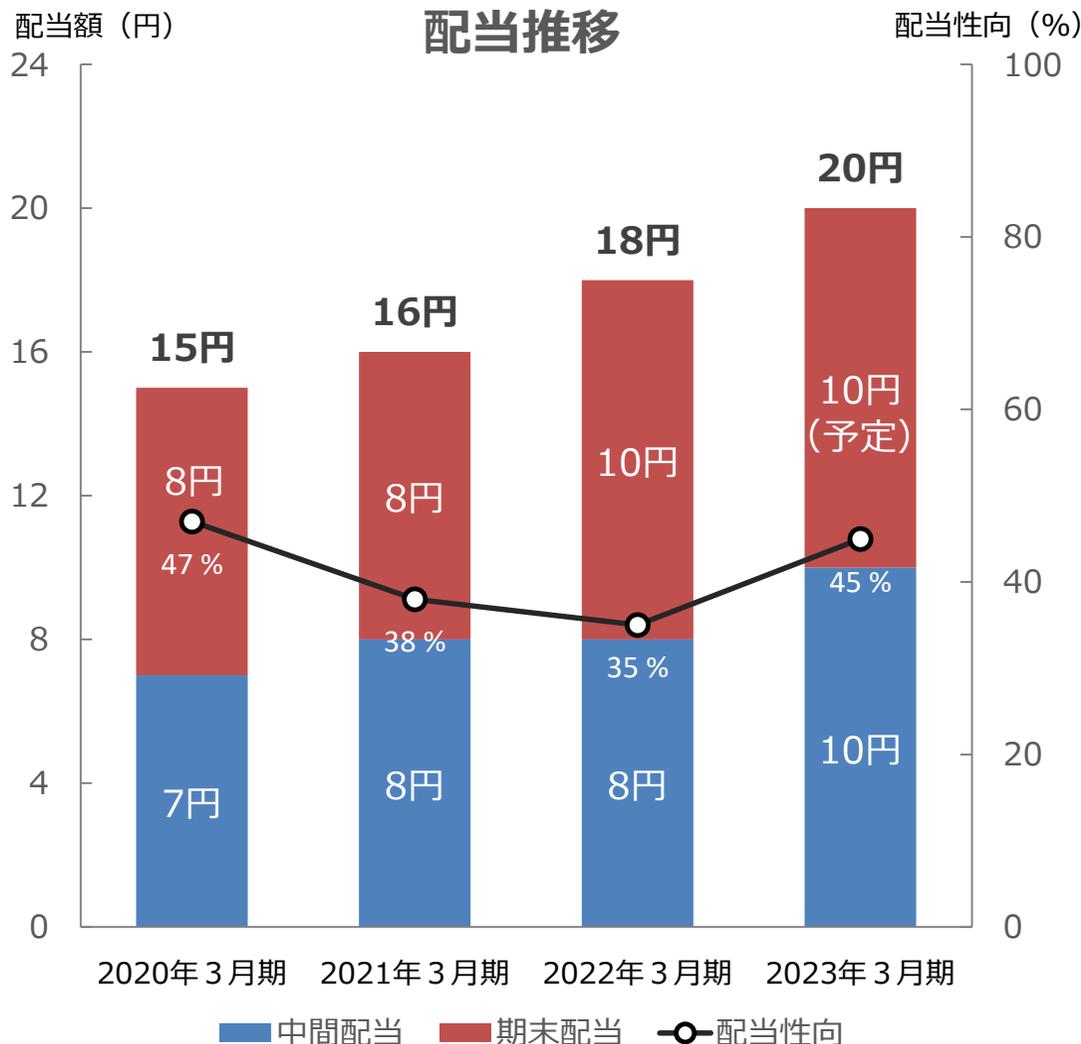
※配当性向は43%となります。

※中間配当金の総額：401,584,460円

※剰余金の配当が効力を生ずる日：
2022年11月30日(水)

- 期末配当金額予想は、当初予想どおりと1株当たり10円としています。年間配当額は前期比2円増配の1株当たり20円を予定しております。**

※通期の配当性向は45%の予測となります。



本資料中の業績予想、見通しについての記載は、現時点における将来の事業環境・経済状況等の仮定・推測に基づいています。実際の業績は様々な要因の変化により、これと異なる結果となる可能性があることをご理解願います。